

日時：令和6年12月17日（火）
13時15分～14時15分
場所：庁議室

令和6年度

第2回 鹿島市DX推進本部会議



■ 主な内容

■ 01 市長（DX推進本部長）から

■ 02 令和6年度DX推進の取組（進捗状況）

■ 03 新しい地方経済・生活環境創生交付金「デジタル実装型」

松尾市長（DX推進本部長）から

■ 主な内容

■ 01 市長（DX推進本部長）から

■ 02 令和6年度DX推進の取組（進捗状況）

■ 03 新しい地方経済・生活環境創生交付金「デジタル実装型」

窓口DX

(書かない・待たない窓口)



公式LINE拡充

(申請～決済、施設予約)



行政サービスDX

「行かない・書かない・待たない」

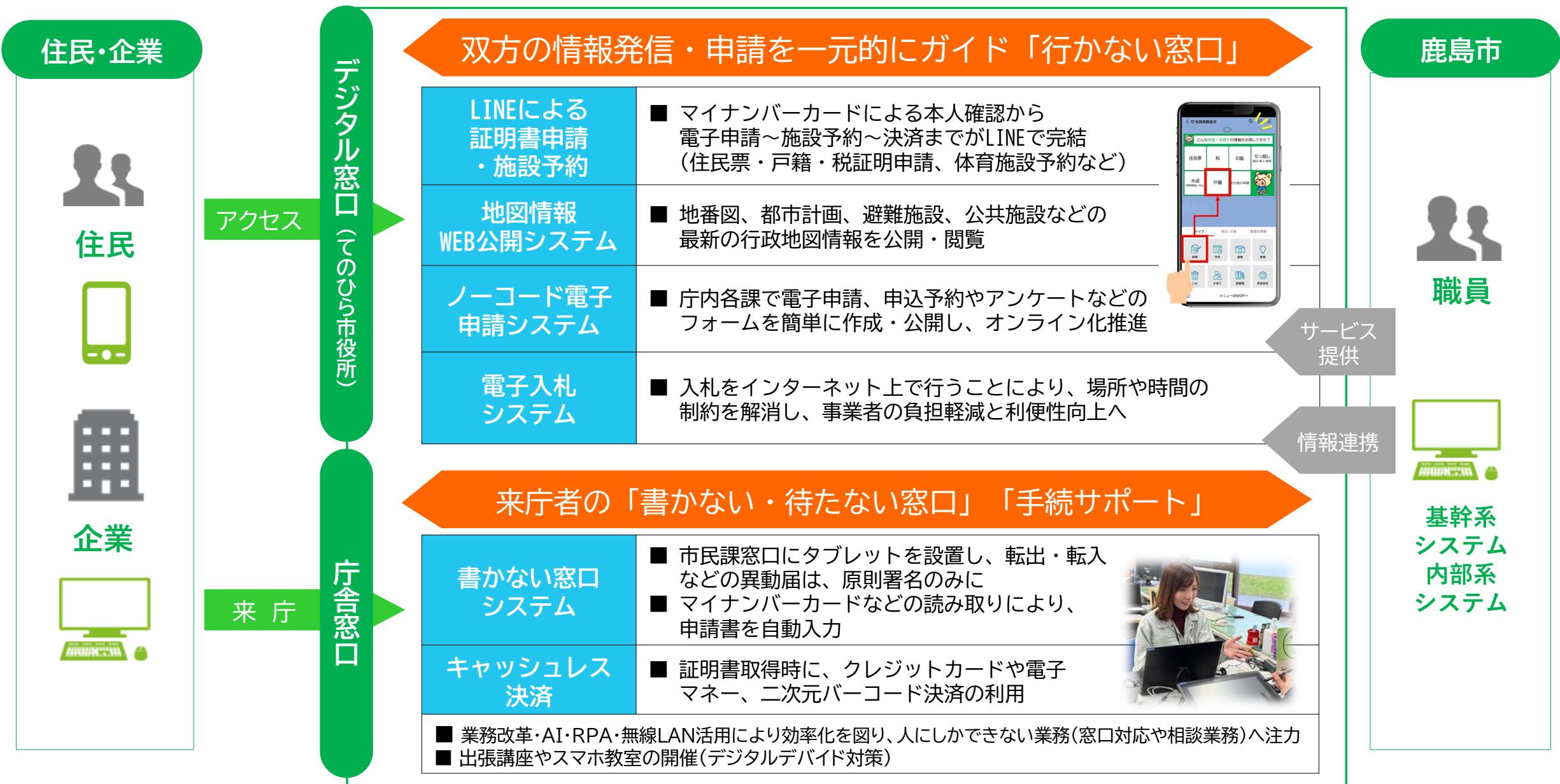
人にやさしい役所づくり

地図情報Web公開
システム整備



事業者サービスDX
(電子入札システム整備)







R5までの構築

- オンライン申請(転出転入、子育てや介護関連など)
オンライン予約(確定申告、図書館の本貸出、マイナンバー更新)
- 行政情報のセグメント配信・ごみの収集日の事前通知
- 道路、河川、不法投棄や動物死骸の通報(損傷報告)
- AIチャットボットによるごみの分別方法の自動応答など

R6バージョンアップ

- マイナンバーカードによる**公的個人認証機能**！
- オンライン申請の拡充！
(住民票や戸籍謄本(R7.1月リリース)、税証明、水道開閉栓届など)
- 公共施設(体育施設)のオンライン予約！
- 上記、申請・予約に伴う**キャッシュレス支払い**！

友だち登録数

7,129人

R6.12.13時点

15歳以上の市民の

1/3.3人が登録！

市役所へ
行かずに
1つのアプリで
手続き完結



概要・目的

- ・ 庁内の地理情報（地番図・道路・都市計画・管路など）を一元的に管理・活用できる「統合型GIS」を構築し、業務効率化及び情報共有化を図る。
- ・ 公開可能な情報は公開し、住民が来庁せずとも必要な地理情報をインターネット上から確認できる「公開型GIS」を構築し、従来の窓口等における問合せなどの住民負担の軽減を図る。

Before



- ・ 市役所まで行く時間がない。。
- ・ 各課を回らないといけない。。

After



- 自宅からかんたん確認！
- 様々な地図を一元的に閲覧！

搭載するデータ

ハザードマップ	避難所	消火栓、防火水槽	地番図
航空写真	家屋図	農家台帳	道路台帳
都市計画図	水道・下水道網図	行政区	公共施設
バス路線	住民の年齢・住所	観光看板	遺跡地図
ゼンリン地図	ゴミステーション	空き家情報	水田台帳
公営住宅	法定外公共物	占用物件	給水区域

など

市民・事業者

職員



- ・ 各課へ足を運んで、それぞれの紙地図を確認。分析もできない…



- 自席で様々な地図を一元的に把握！
- 施策立案の根拠データとして利活用！

→ 電子データ化・一元管理へ

→ EBPM(根拠に基づく政策立案)への活用！新たな気づきも！

※全てのデータを市民に公開するではありません。

今 後

- ・ R7.3月まで 試験運用・システム構築
- ・ R7.4月から 本格稼働・住民公開・データ活用

データ利活用

事例：防災分野でのG I S活用イメージ

消火栓・防火水槽

×

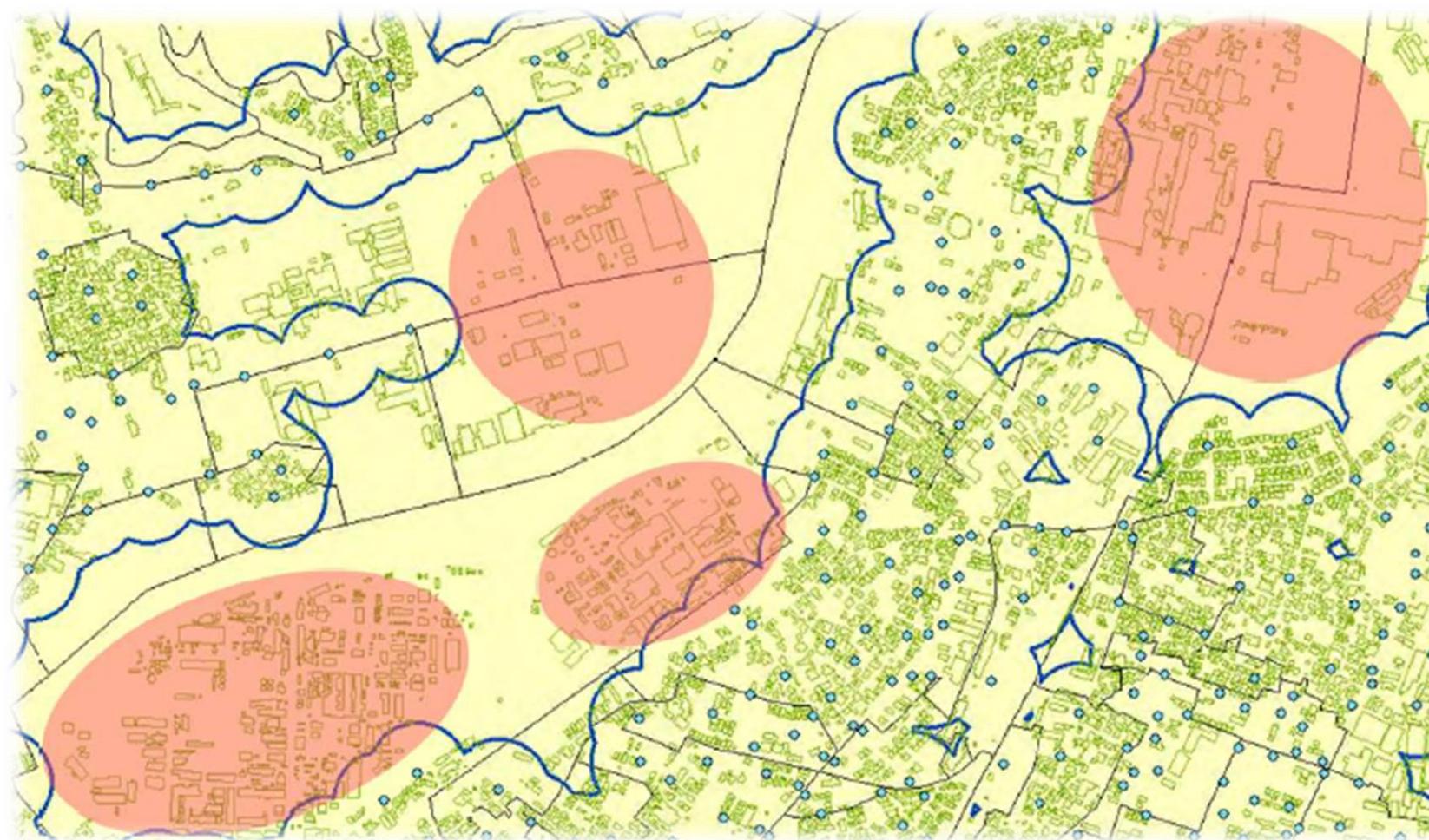
家屋図



: 円の中心は消火栓、円の外周が半径100mの範囲



: 建物



分析すると…

部分の建物が、
消火栓から100m以上
離れている（可視化）

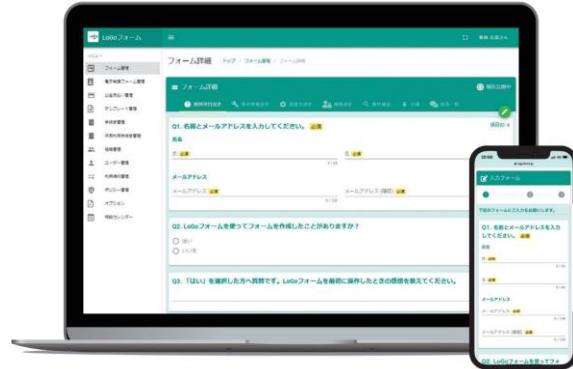
災害に対して脆弱性の
ある地区の抽出が可能

新たな消火栓の設置位置
の精査へ繋げる！

✓ 左記以外にも、「ハザードマップ」「避難所」「公共施設」などの様々なデータと重ねた分析による、新たな気づきも！

概要・目的

- 「誰でも」「簡単に」「すぐに」に電子申請や申込予約、アンケートなどのフォームを作成・集計し、一元管理できる自治体専用のノーコード電子申請システム『LoGoフォーム』を本格導入。
- DXの内製化と庁内全体の手続のオンライン化を推進！



行政業務を
「紙」から
「デジタル」へ

利用状況

- ▶ 本格導入開始 9カ月で 22課が活用してオンライン化を推進！

フォーム数：**267** 件 オンライン回答数：**17,133** 件

(例) 各種会議・イベントの申込、アンケート、庁内照会、検診予約、放課後児童クラブ入所申込、マイナンバーカード受取予約、異動希望調査、公用車運転記録、パブコメなど

- ▶ すべて担当部署の職員が作成！！

効果

- ① 手續は、押印・書面・郵送提出不要に！
- ② 申込は、来庁不要で24時間申込できる！
- ③ アンケートや意見集約は、印刷・郵送が不要で自動集計！
- ④ 事務作業は、紙からの業務データ入力が不要に！

今後

- 定期的に勉強会などを開催し、オンライン化のさらなる推進を図る！



概要・目的

- 各種検診の申込をいつでもどこでもできる環境を整え、受診率向上に繋げる。また、システムへの入力をRPAにより自動化させ、業務の効率化を図る。

オンライン予約
850 件

効 果

① 受診者数の増加！

がん検診	R5受診者	R6受診者 (見込)	増減
胃がん	694人	700人	+6人
肺がん	1,295人	1,311人	+16人
大腸がん	1,606人	1,697人	+91人
前立腺がん	583人	597人	+14人
乳がん	761人	836人	+75人
子宮がん	1,087人	1,135人	+48人

がん検診だけで
250 人増

● RPAによる自動入力イメージ



- 大幅な作業時間の削減により、別の受診勧奨業務に専念！
- 入力ミスがなくなる！
- 今まで手入力するために1件1件印刷していたが、印刷しなくて済むので、ペーパーレスへ！

今 後

- オンライン化率向上のため、広報周知に取り組む
- 電話受付分は、受付簿に記載し、手入力しているので、AI-OCRと組み合わせたRPAの活用を検討

※RPA:人間がパソコン上で行う定型的な作業を自動化するソフトウェア

※AI-OCR:AI技術を取り入れたOCRのこと、手書きの書類や帳票等を読み取り、データ化するソフトウェア

② 業務時間削減効果：約 50 時間／年

R6オンライン申込件数(見込):約1,000件/年
手入力だと約3分/件 ⇒ 約1,000件×3分=3,000分(50時間)

概要・目的

- 市民の皆さんができるデジタルをより身近に感じられる環境づくりを進めるために、スマホの基本操作、カメラ、てのひら市役所（市公式LINE）などの相談ができる『スマホ相談会』を生涯学習センターイブルや市民交流プラザかたらいで開催。



相談会の講師は、養成研修を受けた
デジタルサポーター（市民）12人

市民の声

- てのひら市役所の、ごみの収集日通知が大変よかったです
- 市民の方から教えてもらうので、抵抗感がなかった
- 今後もこのような機会があれば、ぜひ参加したい

大好評



今 後

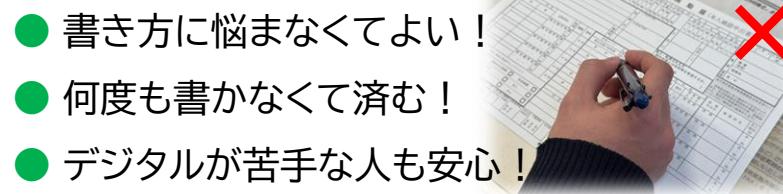
- 出前講座や相談会の定期的な開催（第2弾を1月に開催）
- デジタルサポーターのさらなる活躍の場の創出へ
- デジタルを活用した行政サービスのさらなる拡充

書かない窓口システム



- ・住所変更(転出・転入・転居)などの手続きを原則、署名のみとし、追加申請書もマイナンバーカード等により自動印字することにより、住民の記入負担軽減と滞在時間短縮を図る。

効 果



窓口キャッシュレス決済



- ・市民課と税務課の窓口において、各種証明書等の発行手数料の支払いに、クレジットカードや電子マネーなどが利用可能に。
- ・利用実績：121件（年間484件の見込）

効 果

- 支払いに係る複数の選択肢の提供
- 住民の待ち時間の短縮
- 職員の釣銭の受け渡し作業の減少

コンビニ交付サービス

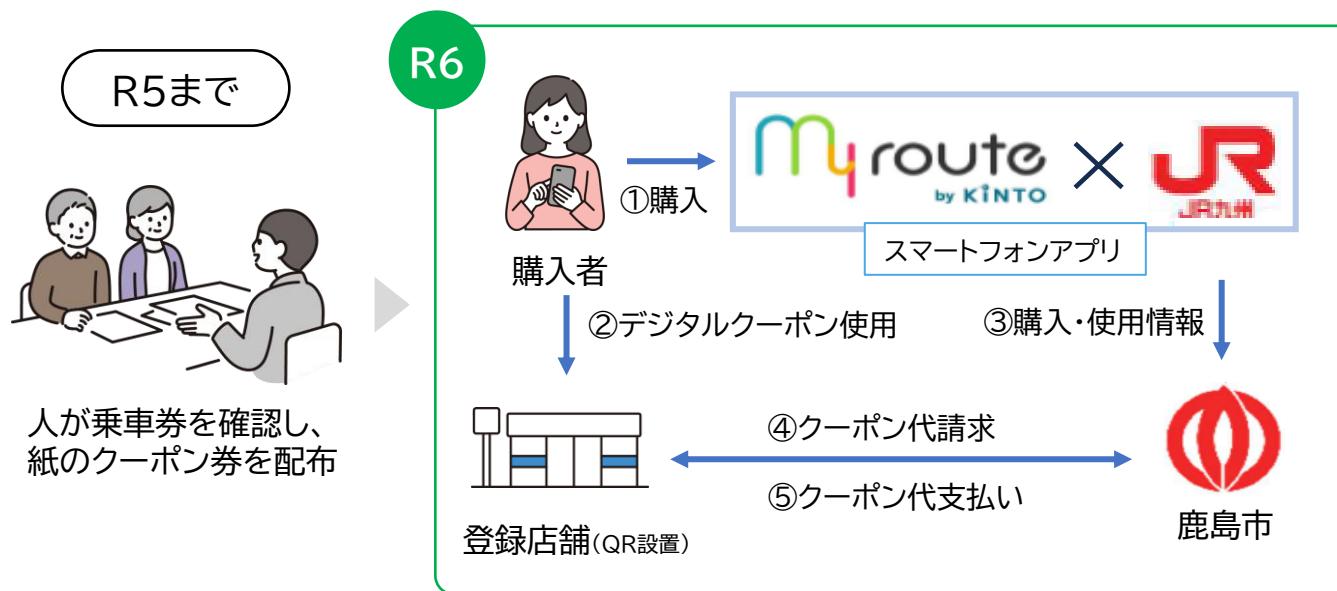


- ・住民票や印鑑証明などをコンビニで取得
- ・R6.8月～ コンビニ交付手数料を50円減額
- ・利用率 R5:14.7% ⇒ R6:19.1%
(+4.4%)

今 後

- 庁舎内への証明書自動交付機の導入検討（デジタルの苦手意識払拭）
- コンビニ交付率向上のためのさらなる周知広報

神特典デジタルチケット 第4弾（MaaS推進）



・「かささぎの乗車券・自由席特急券」「祐徳バスの36時間フリー乗車券」「神特典（クーポン1,000円分）」を付与したデジタルチケットをスマートフォンアプリ「my route」で販売することにより、JR長崎本線利用促進とMaaSの推進を図る。（9月～R7.1月）

効果

- 人による配布・管理の手間
- クーポン印刷費の発生
- 「my route」取得

- 自動販売・管理不要
- 印刷費不要
- MaaSの推進が可能

※ Maas : 複数の公共交通やそれ以外の移動サービスを最適に組み合わせて、検索・予約・決済等を一括で行うサービス

AIオンデマンド交通の研究



今後

- ・現在、交通空白地帯の解消に向けて、乗合タクシーの区域拡大により対応しているが、より効率的な運行が求められるため、AIオンデマンド交通など、費用対効果などを検証し、本市に適した公共交通対策の研究を、引き続き地域事業者とともに進める。

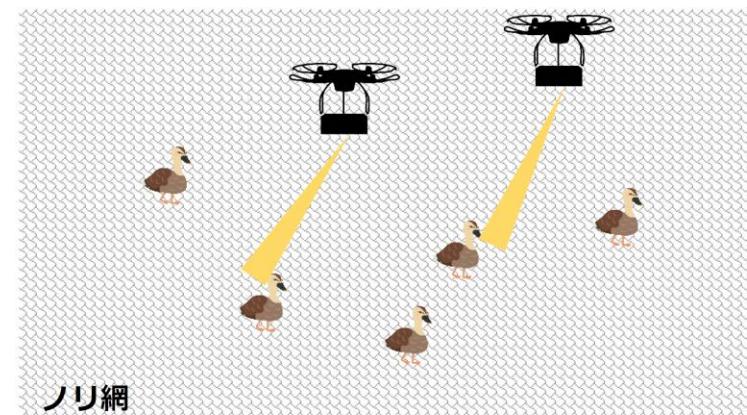
概要・目的

- 海苔養殖の食害対策と漁業者の対策負担の軽減のため、R5の「空中ドローン(ホロライト)」による実証実験に引き続き、R6は、九電ドローンサービス株式会社の「水上ドローン」による**カモの誘導実証**を行う。

R7.1月
実証予定

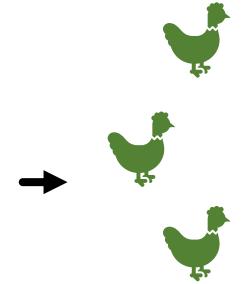
R5：空中ドローン

- ドローンに高出力のホロライトを搭載して光を照射する



R6：水上ドローン

- 船上(または陸上)から人がドローンを操縦
- ノリ網周辺からカモを誘導する



別エリアに誘導

今 後

- 令和6年12月～ 力モの生態踏査（赤外線カメラ）
- 令和7年1月 水上ドローン実証（誘導、羽毛回収）

- 令和6年度 海の次世代モビリティの利活用実証事業(国交省補助)として、九電ドローンサービス株式会社が申請し、採択
- 市町(鹿島、白石、太良)と漁協支所は、実証に協力

概要・目的

- 農業の担い手不足や高齢化の課題に対し、ドローン防除など先端技術の導入によるスマート農業化等に取り組む農業者を支援することにより、農作業の効率化による農業所得の向上、新たな担い手の確保、地域農業の維持推進を図る。（補助額：50,000円/人）

スマート農業の取組例：農業用ドローンを活用した果樹の防除



その他



効 果

- 農業用ドローンを活用すれば手作業での散布やホースなどの準備も不要となり、作業時間の大幅な削減、省力化、低コスト化ができる！
 - 自動収穫機や自動散布機などを活用して農作業を自動化することで、収穫や農薬散布などの作業を効率的に行うことができる！
- これにより、労働力の削減や作業時間の短縮が実現され、高齢化や労働力不足による農業の担い手不足の解消に繋がる！

概要・目的

- ・R5から専門的な知見やノウハウを持ったDMMグループの社員を受け入れ、DXに関する助言、提言、情報提供などの支援を受け、官民連携してDXを推進。(毎月10日程度、市役所で勤務)
- ・起業人だけではなく、DMMグループ全体でDX分野以外も含めて総合的な支援を受けている。



支援内容

- ① DXの具体的な施策立案(医療・農業・交通・観光など様々な分野で提案)
- ② 庁内業務の効率化(各課の困りごと相談窓口・Excel支援など)
- ③ 行政手続オンライン化(てのひら市役所の構築・LoGoフォーム支援など)
- ④ シティプロモーションの強化([LINEスタンプ制作](#)、ふるさと納税連携)

R7.1月
リリース



など

[県内初のアニメーション版LINEスタンプ](#)



今 後

- ・府内のみではなく、各分野の地域課題の解決に向けた伴走支援
- ・3月末：「実写版LINEスタンプ」リリース(第2弾)

■ 主な内容

■ 01 市長（DX推進本部長）から

■ 02 令和6年度DX推進の取組（進捗状況）

■ 03 新しい地方経済・生活環境創生交付金「デジタル実装型」

デジ田交付金

新しい地方経済・生活環境創生交付金

「地方創生
推進タイプ」
「地方創生
拠点整備タイプ」

第2世代
交付金

新たに地方公共団体が自由度の高い事業を行うことができる交付金を創設し、地方公共団体の自主性と創意工夫に基づき、地域の多様な主体の参画を通じた地方創生に資する地域の独自の取組みを、計画から実施まで強力に後押しする。

- ハード+ソフトや分野間連携の事業を一体的に支援とともに、国による伴走支援を強化
- 事業の検討・実施・検証の各段階において、地域の多様な主体が参画する仕組みの構築

最先端技術教育の拠点整備・実施
(ソフト・ハードの一体的支援)



農産物直売所・多世代
交流施設の一体的な整備
(分野横断的な支援)



地域の多様な主体が参画する
仕組みの構築



国の伴走支援の強化



「デジタル実装
タイプ」

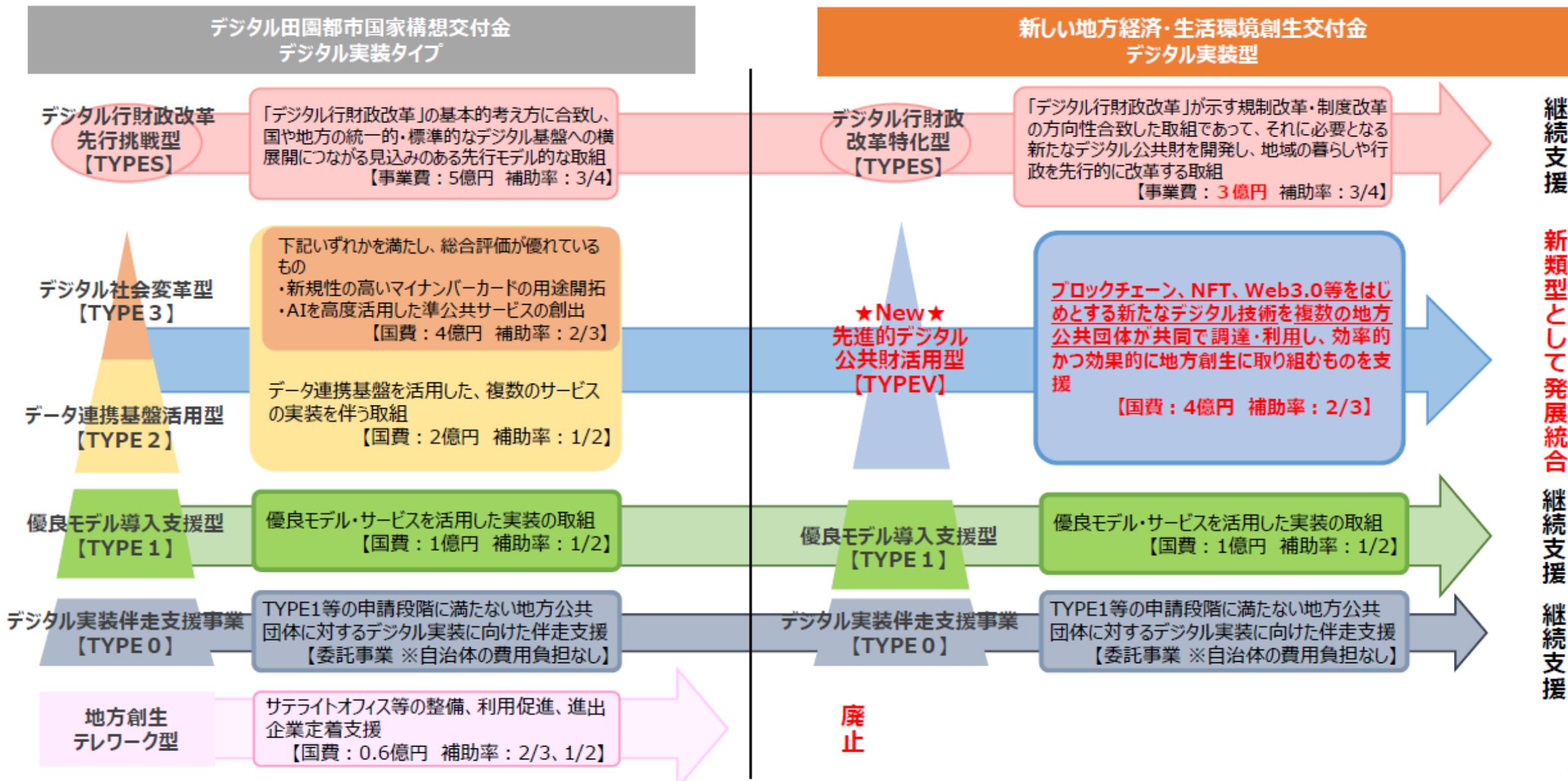
デジタル実装型

デジタル技術を活用した地域の課題解決や魅力向上に
資する取組を支援



地域防災緊急整備型

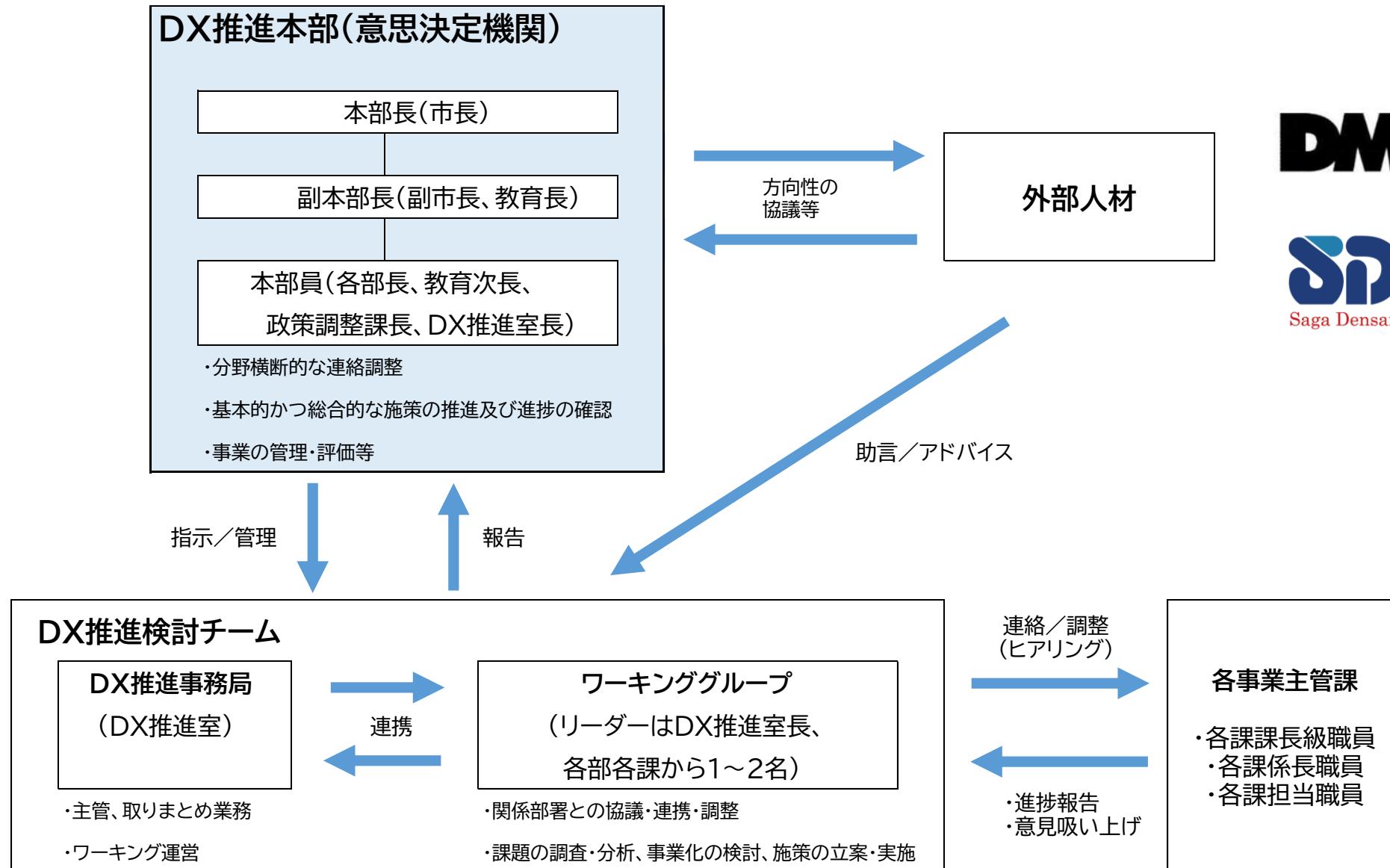
地域産業構造転換インフラ整備推進型



【参考】R6採択結果／鹿島市／デジ田交付金（R6.4.1採択分）

No.	事業名	事業費(採択(補助)額)	事業タイプ	事業概要
1	住民向け行政サービスDX事業 （「行かない・書かない・待たない」 人に優しい役所づくり） ※デジタル実装タイプTYPE1の採択額では、 県内45事業のうち2番目の規模	143,034千円 (71,517千円)	・デジタル実装タイプ TYPE1 ・補助率1/2	・デジタル総合窓口（公式LINE）の拡充 ・行政手続のオンライン化推進 （電子申請システム導入） ・地図情報Web公開システム整備 （公開型・統合型GIS） ・窓口DX（書かない・待たない窓口） ・窓口キャッシュレス決済
2	事業者向け行政サービスDX事業 (入札契約システム導入)	7,198千円 (3,599千円)	・デジタル実装タイプ TYPE1 ・補助率1/2	・電子入札・契約管理システム整備
3	チームかしたら ローカルSDGs推進事業	14,244千円 (7,122千円)	・地方創生推進タイプ ・補助率1/2	・ローカルSDGsを推進するため、「チームかいたらリビングラボ」を開設し、官民連携したまちづくりを行う。 ・デジタルを活用した第一次産業の収入増とレジリエンス向上のための事業
4	kashima×（クロス）サテライトオフィス事業 ※デジタル実装タイプ地方創生テレワーク型は、 全国22事業のうち県内では鹿島市・有田町のみ	55,065千円 (36,710千円)	・デジタル実装タイプ 地方創生テレワーク型 ・補助率2/3	・サテライトオフィス等開設支援事業（民間運営施設開設支援等） ・プロジェクト推進事業（企業誘致プロモーション、マッチングイベントほか） ・進出支援事業（進出企業に対する引越し費用や消耗品等支援ほか）
合計		219,541千円 (118,948千円)		

【参考】かしまデジタル変革（DX）戦略の推進体制



【参考】かしまデジタル変革（DX）戦略の体系図

